



日本共産党区議団議員

こんにちは  
伊藤和彦です

自宅 足立区花畑6-7-23  
足立区役所 電話3880-5111(内線4650~4654)  
日本共産党区議団 直通3880-5770

# 雇用とくらし、中小企業支援の大事なときに きわめて不十分な対策の新年度予算案

3月3日から足立区議会予算特別委員会が始まり、日本共産党は鈴木けんいち、伊藤和彦、橋本ミチ子、さとう純子の四議員をたて、区民の立場から近隣区政の来年度予算案について予算修正案を提案して論戦しました。会議日程と日本共産党の主な質問項目などは別紙のとおりです。  
第一日は、委員長、副委員長の互選で、日本共産党の伊藤和彦議員が副委員長に選任され、鈴木議員と伊藤議員が質問しました。予算委員会の質疑を報告します。

鈴木けんいち議員の質問要旨は次のとおりです。

鈴木議員は区長はあいさつで「区の景気悪化の影響は他の自治体よりも長引くものと考えている」と述べているが、現在の経済状況をどのように捉えているか、日本の危機は飛びぬけて深刻だ。その根底に、極端な外需輸出頼みという経済の脆弱性、派遣法の改悪などによる雇用の破壊、社会保障の連続改悪によるセーフティネットの機能麻痺がある。区長は現在の経済状況がこうした政治が引き起こした「政治災害」だとの認識はあるか。と質問。  
区長は「政治災害」という認識は示しませんでした。しながら「政治災害」という認識は共有していくと

## 生活保護は2ヶ月で19年度一年間を上回る受理件数

鈴木議員は経済社会総合研究所の井上裕行氏のコメントを紹介、家計への支援を強め、内需主導への転換の必要性を主張。区内の倒産は94件、負債総額197億円、昨年10月から年末まで区の緊急融資は予想の3倍を超える申込みがあった。政府のセーフティネット保証融資の申し込み状況はどうかと問いました。  
答弁「昨年10月31日からの累計で2月末で2814件。鈴木議員は一日あたり23件のハイパー



質問する鈴木けんいち議員

すが続いていると指摘、生活保護の申請状況はどうか、と問いました。  
区は昨年20年12月94件、今年1月130件合計224件を受理している。この2カ月だけで19年度1年を上回っている

## 経済社会総合研究所井上裕行氏のコメント

「景気後退から抜け出す方法について、一番安直なのは家計にしわ寄せすることですが、これは危険です。これまでのパターンでいくと企業がある程度収益を確保しつつ雇用を削減して、会計上の利益をだすとダメージは大きいと思う。本気で不況に対応するには内需主導に転換する必要があります。」  
「みずほサーチ」09年1月号

## 新たなためこみしながら 緊急融資は先送り

鈴木議員は今年度予算はそれに対応したものとなっているか。159億円、7.3%の増額予算というが、増額のほとんどが区債の一括償還、道路の新設など、既定の計画を予算化したものだ。13年ぶりに100億円を超える基金を取り崩すというがまた901億円の基金がある。3月4月に新たに積み立てる基金は104億円にのぼる。基金を大幅に活用したというが、既定の計画や歳出の自然増に対応する内容であり、100億円規模で新たな事業を起こし区民生活を支えるわけではないと思うがどうか。  
区は基金はたしかに901億円あるが竹ノ塚駅立体化など特定目的基金があるので、実際に緊急対策に使えるお金はそれほどない。また、既定事業に歳出しているだけというが、緊急経済対策は国によるところが大きく、区でできることは限られている。と逃げの答弁をしました。

鈴木議員は新たな雇用対策の区独自事業は1千万円、景気対策のなためである消費拡大策は2億円程度に

たなどと経済状況を反映した実態がある。  
鈴木議員は今の経済状況の中で、仕事が少なくなっているに学校の給食費が納められなくなり、子どもが卒業遠足にいけなくなっている。「親の責任で給食費を滞納したのは悪いと分かっているが、子どもには責任がない、なんとか子どもを卒業遠足に行かせてあげられないか」という訴えも寄せられたが、給食費の滞納も増えているのではないかと問いました。  
区はすぐには大きな報告はうけていないが今後、生活困窮は増えてくると思う。  
鈴木議員はそれは把握していない答弁だ。ある学校では給食費の滞納が50万円をこえた。3日間給食がだせないという。また、都立高校を希望する受験生が増えて、都立高校の第2次募集枠を拡大するように東京都に要望する署名も届けられていると聞けが、1.4倍で現在の制度になっている最高である。



鈴木議員「急増している要因はなにか。」「経済状況の悪化です。」  
鈴木議員「次に住民税の納入状況はどうか。秋頃から分納相談が増え始めているが、どうか。」「11月には普通徴収で収納率が前年割れをし、現年度分ではマイナス2.6%。納税相談もあり、失業した残業がなくなっ

| 日本共産党の質問時間と質問予定者 |             |     |                         |
|------------------|-------------|-----|-------------------------|
| 3月               | 質問時間        | 質問者 | 主な質問予定                  |
| 3日(火)            | 11:30-12:00 | 鈴木  | 予算案の全体像批判<br>緊急経済対策     |
|                  | 13:35-13:50 | 伊藤  | 総括相談、火災警報器              |
| 4日(水)            | 10:30-11:00 | さとう | 予算修正案の提案<br>応急小口資金、宅配給食 |
|                  | 15:45-16:00 | 橋本  | 子育て支援など                 |
| 5日(木)            | 10:00-10:30 | 伊藤  | 緊急融資                    |
|                  | 14:55-15:10 | さとう | 就学援助、学力テスト              |
| 9日(月)            | 11:30-12:00 | さとう | 生涯学習、青年家賃               |
|                  | 13:00-13:15 | 橋本  | 特別教室の冷房化など              |
| 10日(火)           | 10:30-11:00 | 鈴木  | 総括質疑、介護保険               |
|                  | 15:20-15:30 | 橋本  | 総括質疑、療養病棟               |
| 11日(水)           | 10:00-10:30 | 伊藤  | 総括質疑、地デジ対策              |
|                  |             | さとう | 総括質疑、特定健診               |
|                  | 13:30-13:45 | 鈴木  | 総括質疑、看護師不足              |

# 雇用と生活などを一元化した総合相談窓口を 5月の連休明けに総合相談の実施を約束



質問に立つ伊藤 和彦議員

過ぎず、直ちに行うべき緊急融資は先延ばし。これで経済危機に対応したというのか。  
答弁―前年度対比で7億円も増やしている。



みて、何を感じたか。  
答弁―雇用と生活をあわせた相談窓口が必要であることは認識していたがこれまでではやられていなかった。大いに成果があったと評価している。

鈴木議員区の雇用対策は都の「緊急雇用創出事業」で、あとは生涯学習センターなどの指定管理化で雇用が生まれるというものと、小中学校のステップアップ講師の採用で雇用が生まれるという内容で、新たなものではない。その他の緊急対策予算については2億円だ。ではその2億円で予定している対策はどのようなものか。  
答弁―3000万円が定額給付金使用特典つき商品券、年末にプレミアムつき商品券の発行などである。

伊藤議員―実際は雇用と生活にまたがる人が多い。「区民生活にもっとも身近な自治体」として統一的に複合的に対応が必要。さらに迅速に対応することが求められるが、区はこうした経験から今後どうするのか。  
答弁―きびしい人員の中でやっているのに、恒常的にはできないが、定期的にやって生きたい。5月の連休明けに企画してみる。

鈴木議員それは経済効果の少ない定額給付金をなんとか経済効果に結びつけるために使うお金だ。経済効果というなら、子育てパスポートへの支援や緊急入浴券の発行を行ってきだ、と主張しました。  
一方、「きびしい財政状況」といいながら今直ちに事業化できない施策にはお金を積んでいる。土木費の都市計画費で、道路の新設については、国の補助金以上に区の予算を組んでいる。たとえば、138号線で2分の一の国庫補助は4億円しか少ないのに、区の予算は14億円組んでいる。6億円は不要不急の予算である。

伊藤議員―昨年暮わが党は年末年始に頼みの綱の区役所が9日間長期休業中、生活困窮者が路頭に迷うことがないよう福祉事務所で緊急対応できる相談窓口体制を要望した。区も緊急対応を行った。こうした経験を生かし、総合相談窓口を設置すること。また、一元化して区民にわかりやすい総合相談にしてはどうか。  
答弁―総合相談窓口の必要性は認識しているので検討していく。

## 火災警報器の設置助成の拡大を

また新たに2つの基金が新設されるが、中身を伴わないまま優先して7億円積まれることを指摘しました。  
伊藤和彦議員の質問要旨は以下の通り。

伊藤和彦議員の質問要旨は以下の通り。

伊藤議員―総合相談体制の拡充について伺う。区は失業や生活、住宅困窮者などに対する相談の一元化について、福祉事務所の業務とともに、「新たな生活安定化総合対策事業への対応やハローワークの雇用相談への出張相談など関係機関との連携により対応している」としてきたが、具体的にはどうやっているのか。

伊藤議員―住宅用火災警報器給付事業について伺う。東京都火災予防条例の改正によりH22年4月から現在の住宅の居室・階段・台所すべてに住宅用火災警報器を設置することが義務付けられる。対象となる住宅はいくつか。  
答弁―おおよそ、戸建は8万5千世帯、集合住宅で1万四千六百棟、世帯数で行くと29万8千なので推し量れる。

緊急雇用・暮らしの総合相談窓口開く  
雇用6割、暮らし3割など1000件

伊藤議員―3月危機」と報道されるほど急激に変化する情勢の中で、「失業や生活・住宅困窮者などに対する相談の一元化」について、公的サービスが求められており、区が2月18日、20日の3日間行った「緊急雇用・生活総合相談窓口」を開設してどうだったか。

伊藤議員―これまでの助成の実績はどうか。  
答弁―65歳一人暮らしでは、19年度3523世帯、20年は2500世帯、合計6023世帯です。  
伊藤議員―高齢サービス課で行っている事業は、「高齢者や障害者の方へ、1世帯につき1台に限り給付設置して、自己負担は648円となっている。世帯の所得状況により減免はあるが、無料にする考えはないのか。  
答弁―この事業は平成19年度からはじめたので現状のまま推移していきたい。

答弁―窓口で紹介は91名、雇用にかかわる相談が48件、生活にかかわる相談が37件、電話相談が6件であった。

伊藤議員―単純計算でも、10万戸に5個、火災警報器を取り付けるとすれば、50万個にもなる。取り付け自体は簡単なものだが、幅広い業者ができるようになれば、これを通じてコミュニティがつくれ、身近な業者に頼めばメンテナンスもできる。  
伊藤議員―単純計算でも、10万戸に5個、火災警報器を取り付けるとすれば、50万個にもなる。取り付け自体は簡単なものだが、幅広い業者ができるようになれば、これを通じてコミュニティがつくれ、身近な業者に頼めばメンテナンスもできる。

伊藤議員―雇用と生活にまたがる相談が多く、区として取り組んで

区はここの情勢だからこそ、一括で競争入札するのではなく、まち場の工務店でもできるように改善し、区内業者を支援すべきだと、主張しました。